

大町町地域経済動向調査

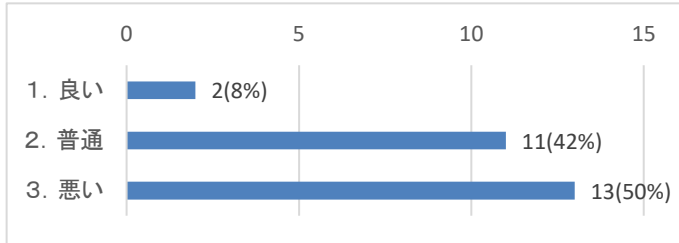
大町町の景況

大町町内の 30 事業所を対象に景気動向、経営上の課題などを聞取った。平成 29 年 12 月に実施している。

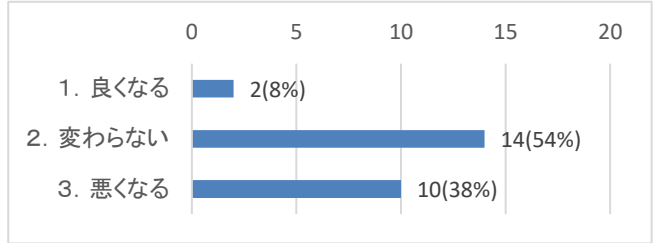
■大町町の動向(平成 29 年 10 月～12 月期)

◇景況判断

<現在の景況感>



<3 か月後の見通し>



<DI 値>

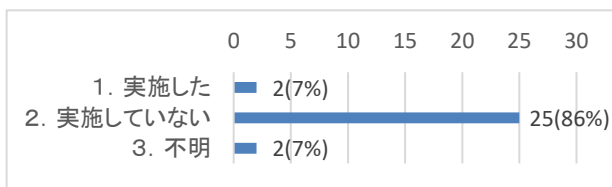
	調査数	現状 (H29. 12)	見通し (H30. 3)
全産業	30	▲42.3	▲30.8
製造業	2	▲50.0	▲50.0
建設業	5	0.0	▲60.0
小売業	13	▲30.0	▲18.2
サービス業	10	▲70.0	▲25.0

・大町町の景況感は、DI 値は▲42.3 であり、現在の景況感を「悪い」と評する事業所が「普通」を上回っている。今後の見通しでは、「変わらない」、「悪くなる」が多く、DI 値は▲30.8 となっている。

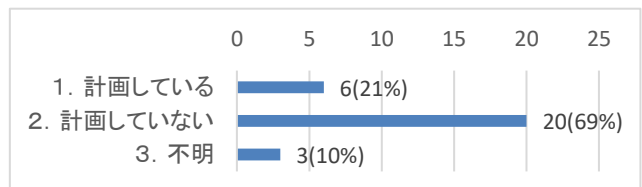
・母数が少ないため、業種別は参考値としてみてもらいたいが、見通しについて、製造業は横ばいで、建設業はポイントが減少している。小売業、サービス業はポイントがアップしている。

◇設備投資

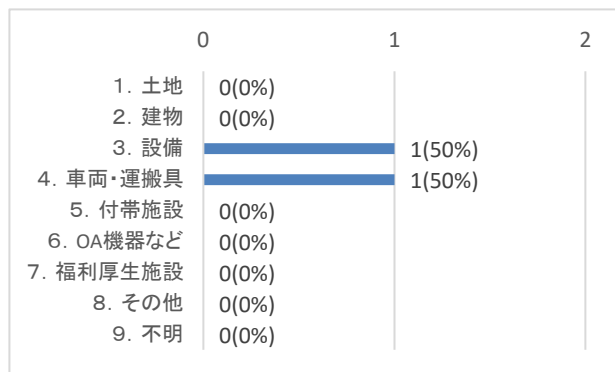
<今期 H29.10～12>



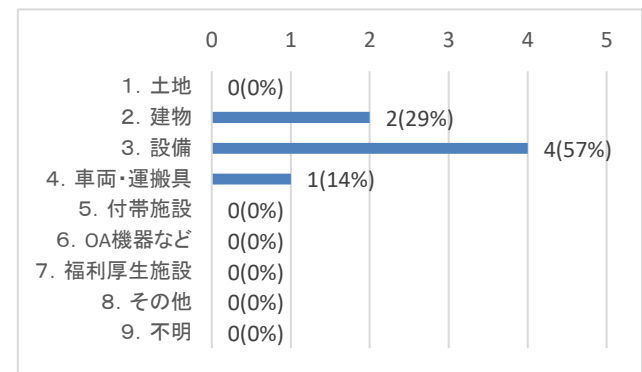
<予定 H30.1～3>



<実施した設備投資の内容>



<予定している設備投資の内容>



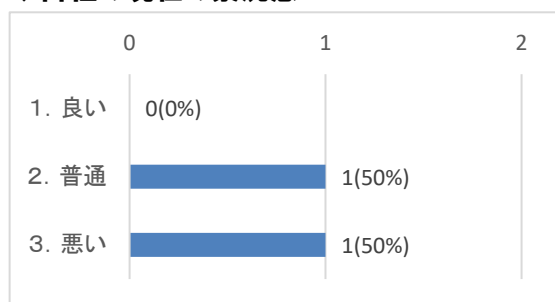
・調査対象事業所のうち、2 社(7%)が設備投資を実施しており、設備、車両・運搬具への投資となっている。

・今後は、6 社(21%)の事業所で設備投資を予定しており、設備、土地などへの投資計画となっている。

■業種別景況感など

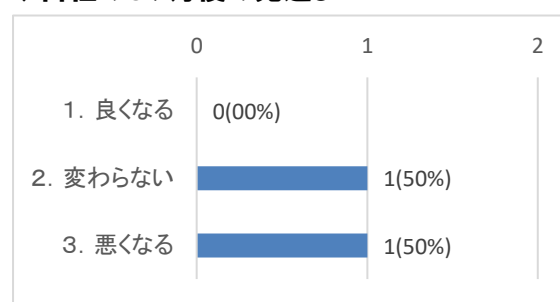
<製造業>

◇自社の現在の景況感



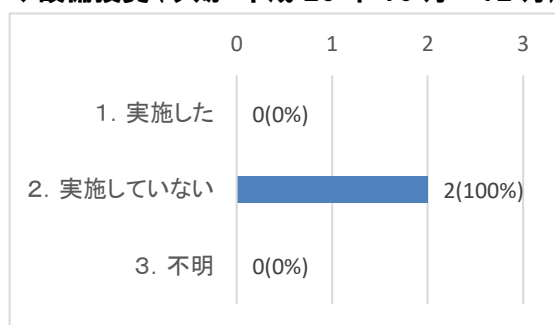
・「普通」、「悪い」にそれぞれ回答している

◇自社の3ヶ月後の見通し



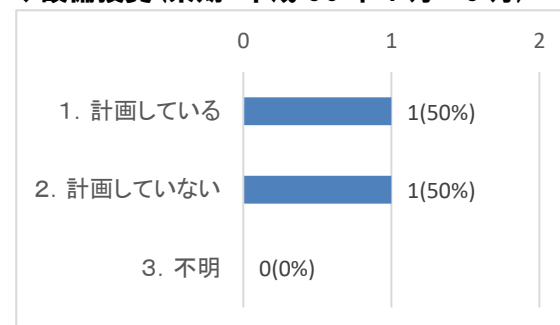
・「変わらない」、「悪くなる」に回答されている。

◇設備投資(今期 平成 29 年 10 月～12 月)



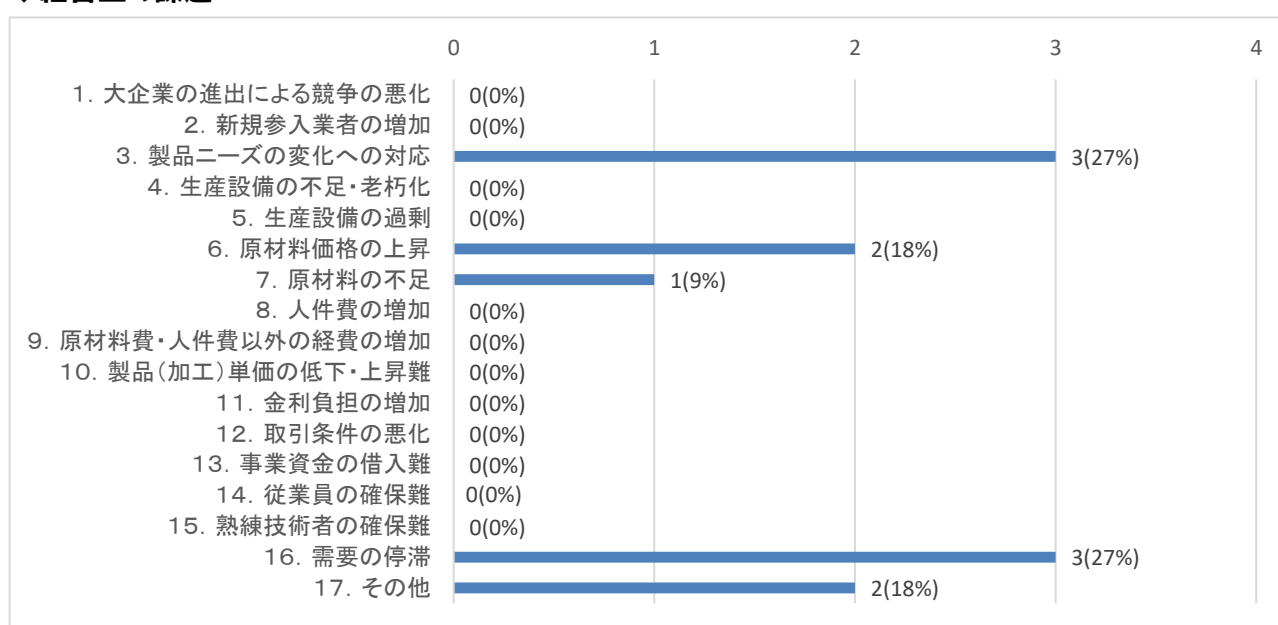
・設備投資は、実施されていない。

◇設備投資(来期 平成 30 年 1 月～3 月)



・今後、1社が計画されている。

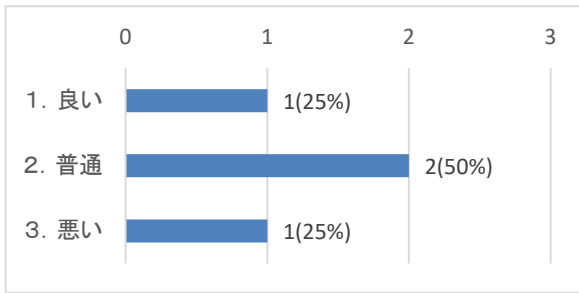
◇経営上の課題



・「製品ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」が最重要課題となっている。

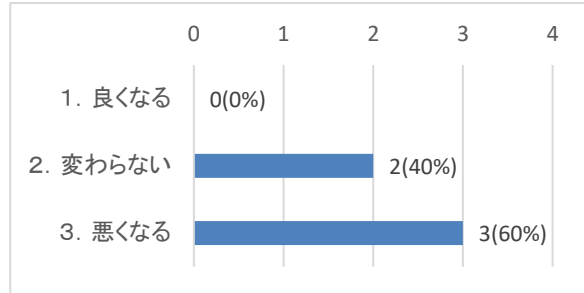
<建設業>

◇自社の現在の景況感



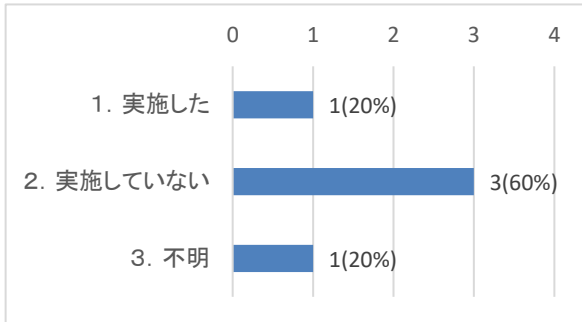
・「普通」との回答が50%となっている。

◇自社の3ヶ月後の見通し



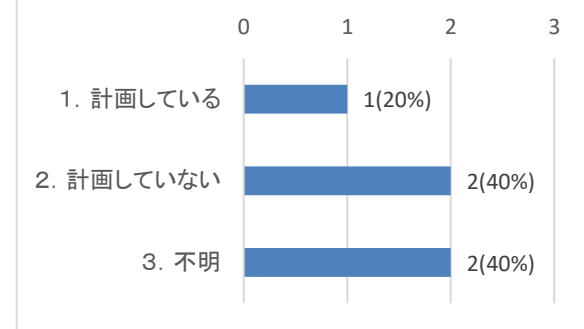
・「悪くなる」との回答が60%となっている。

◇設備投資(今期 平成 29 年 10 月～12 月)



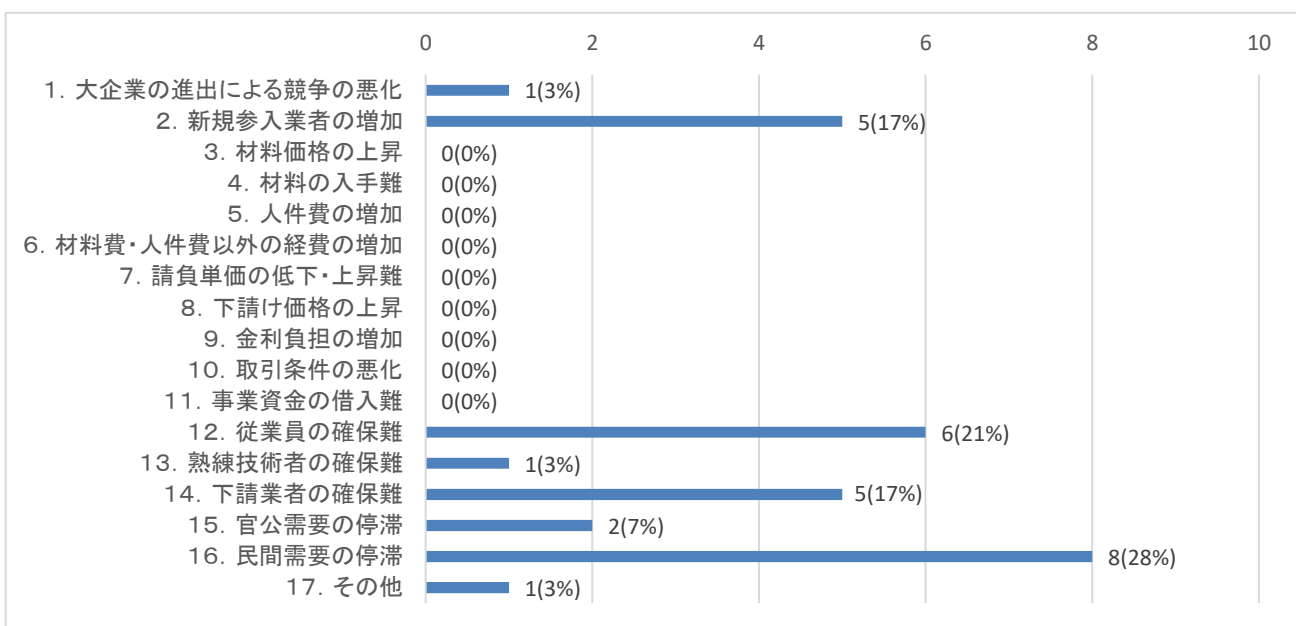
・設備投資は、1社が実施されている。

◇設備投資(来期 平成 30 年 1 月～3 月)



・1社、計画されている。

◇経営上の課題

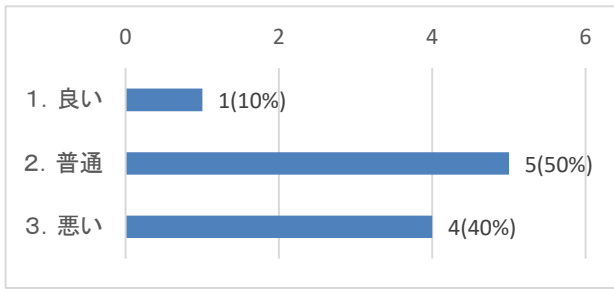


・「民間需要の停滞」が最重要課題となっている。

・次いで、「従業員の確保難」、「新規参入者の増加」、「下請け業者の確保難」と続く。

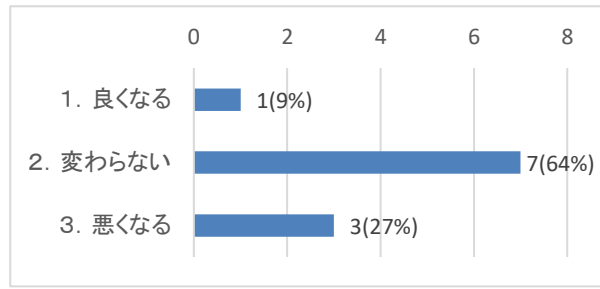
<小売業>

◇自社の現在の景況感



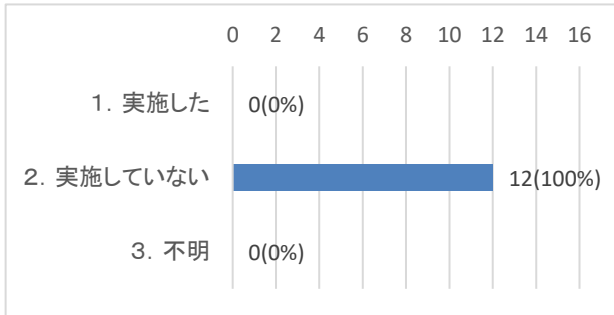
・「普通」が50%となっている。

◇自社の3ヶ月後の見通し



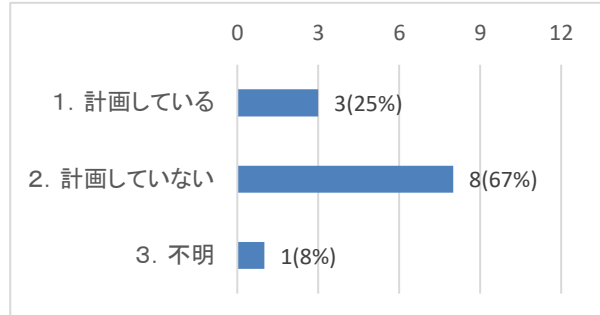
・「変わらない」に64%が回答されている。

◇設備投資(今期 平成 29 年 10 月～12 月)



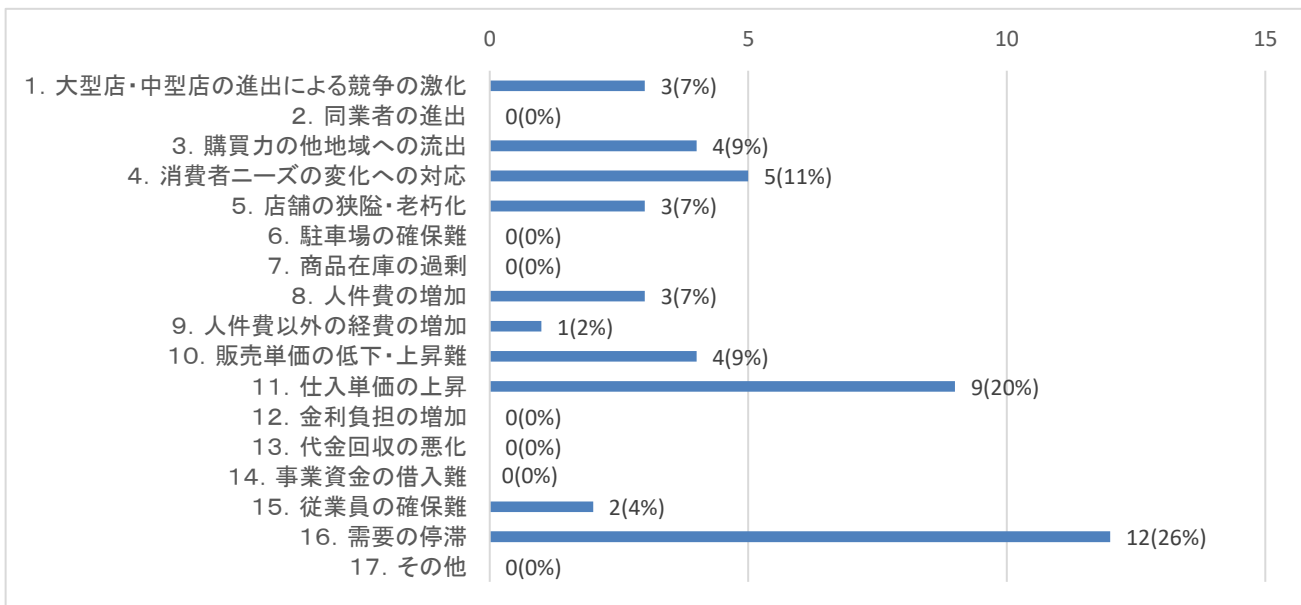
・実施されていない。

◇設備投資(来期 平成 30 年 1 月～3 月)



・今後、3社が予定している。

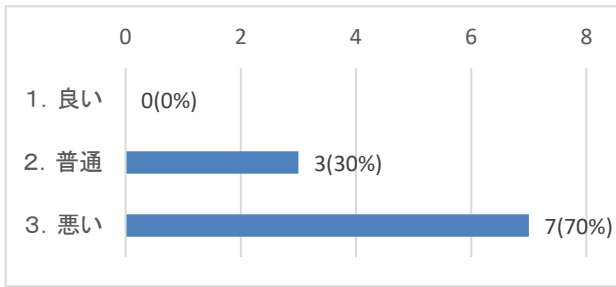
◇経営上の課題



- ・「需要の停滞」が最重要課題となっている。
- ・次いで、「仕入単価の上昇」、「消費者ニーズの変化への対応」と続く。

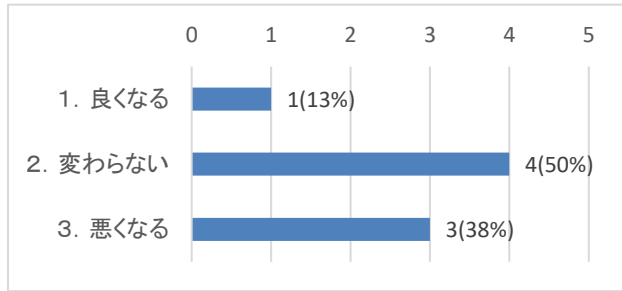
<サービス業>

◇自社の現在の景況感



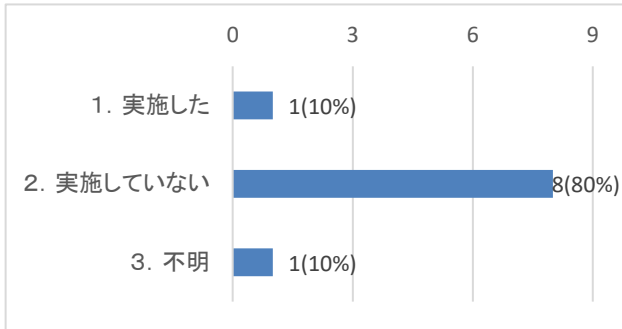
・「悪い」が70%となっている。

◇自社の3ヶ月後の見通し



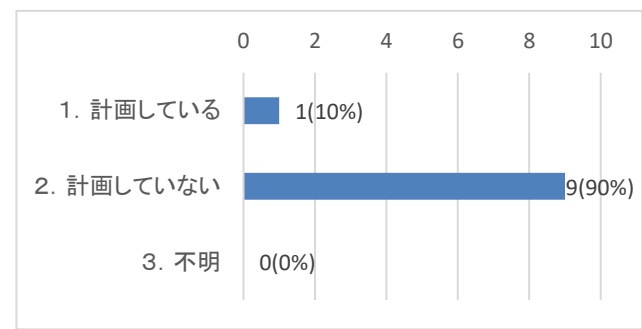
・「変わらない」に50%が回答されている。

◇設備投資(今期 平成 29 年 10 月～12 月)



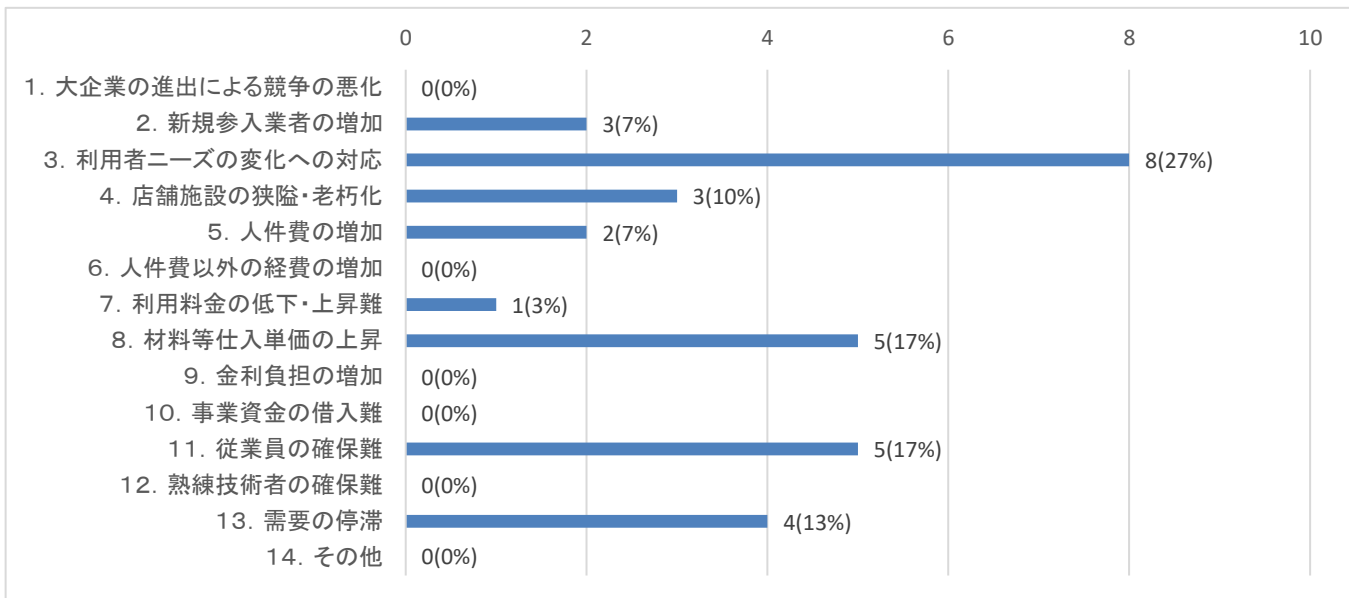
・1社、実施されている。

◇設備投資(来期 平成 30 年 1 月～3 月)



・今後、1社が計画されている。

◇経営上の課題



・「利用者ニーズの変化への対応」が最重要課題となっている。

・次いで、「材料等仕入単価の上昇」、「従業員の確保難」と続く。

■保証月報(佐賀県信用保証協会より)

大町町内事業所の金融保証承諾などは以下のとおりである。

単位：件、千円

	H28.4～H29.1				H29.4～h30.1			
	保証承諾		保証債務残高(1月現在)		保証承諾		保証債務残高(1月現在)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大町町	10	27,760	53	268,304	10	62,200	47	261,842
佐賀県	1,897	16,821,533	10,768	83,163,568	2,024	20,095,553	10,485	79,197,316

・平成29年4月～平成30年1月間の大町町内中小企業の保証承諾件数は10件で、金額は62,200千円で、前年同月期比では、件数は同じで、金額は増大している。

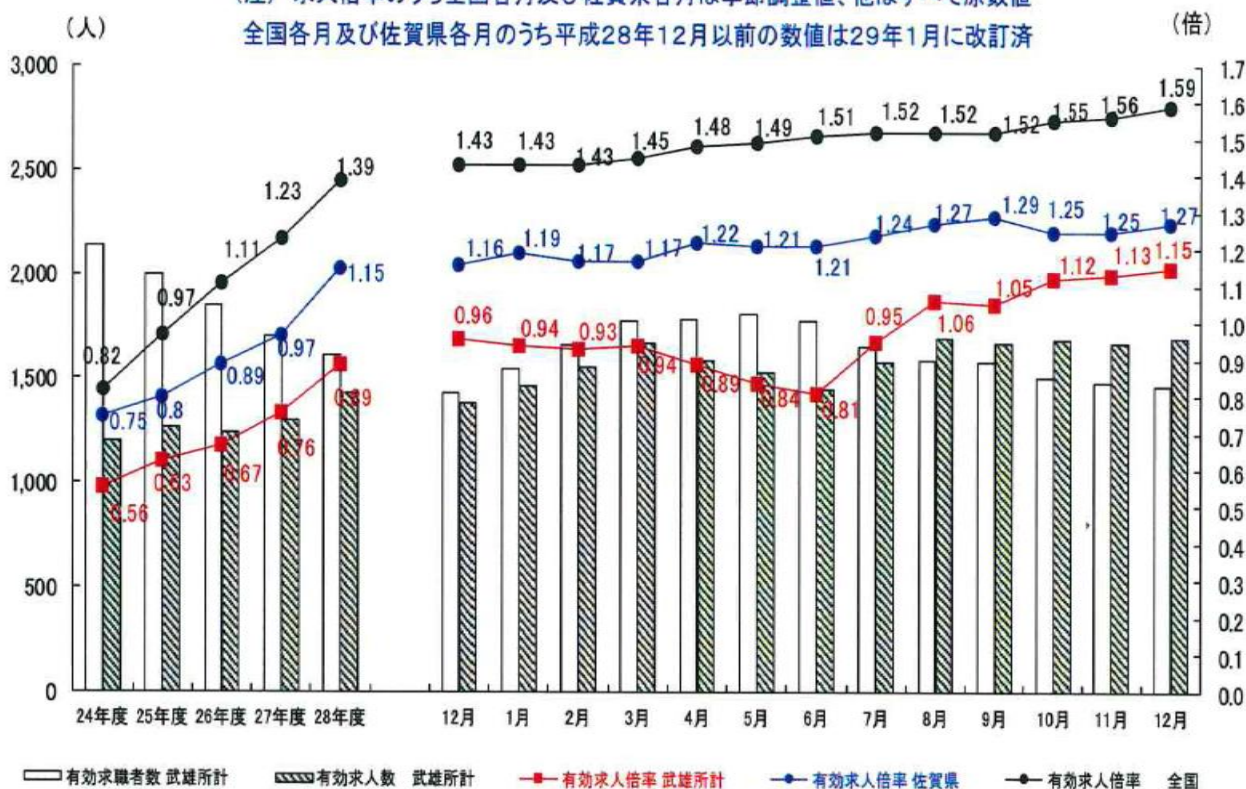
・1月時点の保証債務残高は、佐賀県全体、大町町とも、前年同月期比で、減少となっている。

■労働市場の概要

・ハローワーク武雄管内の有効求人倍率は、12月現在、1.15倍となっている。11月と比較して、有効求人倍率は増加している。

有効求人・求職者数と有効求人倍率の動き(パートを含み、学卒を除く)

(注) 求人倍率のうち全国各月及び佐賀県各月は季節調整値、他はすべて原数値
全国各月及び佐賀県各月のうち平成28年12月以前の数値は29年1月に改訂済



佐賀県の景況

■佐賀県主要経済統計速報(H30.1より)

佐賀県主要経済統計速報1月号より、佐賀県内の経済情勢は以下のとおりとなっている。

佐賀県経済の最近の動向(対前年同月比)をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額(11月)は、全店販売額が2ヵ月振りに上回った。
乗用車新規登録台数(12月)は、14ヵ月振りに下回った。
新設住宅着工戸数(11月)は、2ヵ月連続で上回った。
公共工事前払保証請負金額(12月)は、3ヵ月連続で上回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数(11月)は、2ヵ月振りに上回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率(就業地別)(11月)は、33ヵ月連続で上回った。
- ・企業倒産(12月)の件数は4件増で、金額は2ヵ月振りに上回った。
- ・金融機関(銀行)貸出金残高(12月)は、64ヵ月連続で上回った。

<佐賀県内の参考指数>

項目			対象月	数値	単位	対前年同月比・増減	前月比・増減分
県内需要	個人消費	百貨店・スーパー販売額	11月	55億90百万	円	1.1%	5.5%
		全店販売額		—	円	1.1%	—
		乗用車新規登録台数	12月	2,125	台	△4.6%	△5.0%
	住宅建設	新設住宅着工戸数	11月	437	戸	0.2%	△27.6%
公共工事	公共工事前払保証請負金額	12月	52億35百万	円	17.2%	△23.8%	
生産	鉱工業生産指数(季節調整済)		11月	96.4		3.3%	8.9%
雇用	雇用情勢：有効求人倍率・就業地別(〃)		11月	1.50	倍	0.13ポイント	0.0ポイント
企業倒産	企業倒産状況(累計は年間ベース)(注)	倒産件数(当月)	12月	4	件	4件	2件
		〃(累計)		33	件	△7件	—
		負債金額(当月)		8億11百万	円	8億11百万	6億95百万
		〃(累計)		69億83百万	円	16億83百万	—
物価	消費者物価指数(佐賀市)		11月	101.2		0.2%	0.3%
金融	金融機関(銀行)の貸出金残高		12月	1兆3,257億	円	2.7%	0.9%
景気動向指数	先行指数		10月	40.0	%	—	—
	一致指数			50.0	%	—	—
	遅行指数			0.0	%	—	—

※「全店販売額」はその年度に新規オープンした店も含む販売額で、「既存店販売額」は、その年度に新規オープンした店は含まない販売額を示す。

※「公共工事前払保証請負金額」は、前払金保証制度が利用されたものの金額(建設業者の請負金額)。前払金保証とは、建設企業が公共工事の発注者から請負金額の一部(通常は請負金額の40%以内)を、着工資金として受け取るために必要な保証のこと。

※「鉱工業生産指数」は、鉄鋼、一般機械、電気機器など鉄鋼業製品約500品目の生産状況を示すもので、「基準年=100」(基準年は平成22年)として、指数化して、水準の推移を把握するものである。

※「消費者物価指数」は、各世帯が購入する各種の財・サービスの価格の平均的な変動を測定するもので、平成27年を基準年としている。

※「先行指数」とは、景気の動きに先行して反応をしめす指標のこと。先行系列の指標として、新設住宅着工床面積など、12項目の指標を利用して、数ヶ月先の景気の動きを示す。

※「一致指数」とは、景気の動きにあわせて反応をしめす指標のこと。一致系列の指標として、有効求人倍率など、11項目の指標を利用して、景気の現状を示す。一致指数が50%以上なら景気が上向き、50%以下なら景気が下向きと判断される。

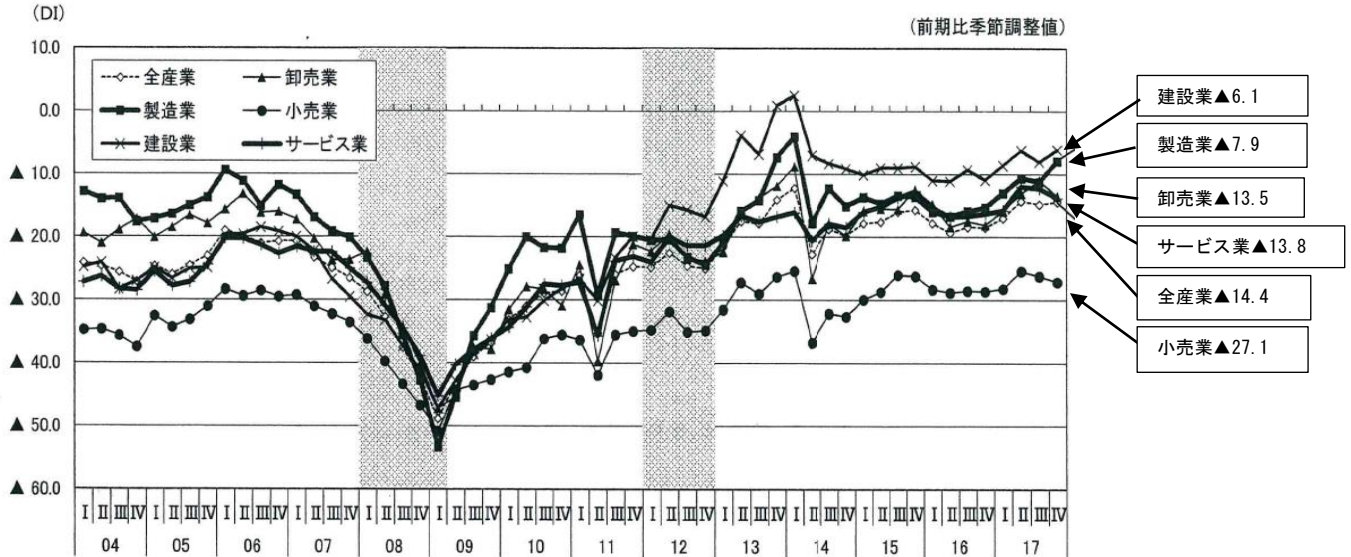
※「遅行指数」とは、景気の動きに遅れて反応をしめす指標のこと。遅行系列の指標として、家計消費支出など、6項目の指標を利用して、半年から1年遅れで反応する。

全国の景況

■中小企業景況調査(2017年10~12月期より)

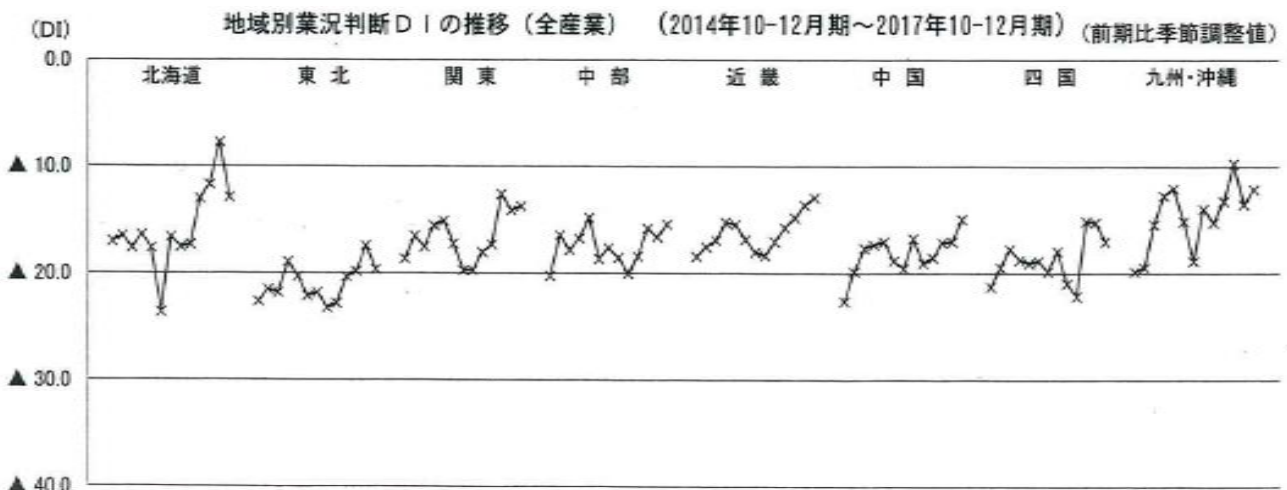
『中小企業の業況は、一部業種に一服感がみられるものの、基調としては、緩やかに改善している』

<中小企業の業況判断(2017年10~12月期)>



- ・2017年10~12月期の全産業業況判断DI値は、▲14.4(前期より0.4ポイント増)で2期ぶりに上昇した。業種毎には、建設業、製造業がポイント増となった以外は、各業種で前期よりポイント減少となっている。
- ・なお、業種別では、小売業が最も厳しい業況判断となっている。

<地域別業況判断(2017年10~12月期)>



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

- ・中国、九州・沖縄など5地域でマイナス幅が縮小し、北海道など3地域でマイナス幅が拡大している。